

新年あけましておめでとうございます。

今年7月、第64回自治体学校が松本市内で開催されます。

会員の皆様のお力添えでこれを歓迎し、成功させましょう。



## 県内の電源立地交付金の動向

～交付金増減の傾向や第三者評価など～

NPO地域づくり工房代表理事 傘木宏夫（理事）

### ■電源立地交付金制度

電源立地地域対策交付金（通称：電源立地交付金）は、原子力、地熱、水力、火力（沖縄のみ）の各発電を対象として、電源施設の立地地域とその周辺の自治体に支出される交付金です。

水力発電関連では、水力発電所、貯水池・調整池（100万 $\text{m}^3$ 以上）、ダム（高さ15m以上）、減水区間（取水口から放水口までの区間）の所在する市町村及び周辺の影響を受ける市町村を対象として、運転開始後15年以上経過している水力発電施設等が所在し、水力発電施設等の評価出力の合計が1,000kW以上で、かつ基準発電電力量の合計が500万kWh以上とされています。

交付金額は、年間発電電力量に1kW当たり5.9銭（揚水分は2.95銭）を乗じた額で、最低保証額が4,400千円となっています。これは都道府県の自治事務で、県から市町村に交付されて、その費用について県が国から交付を受けます。

交付期間は原則7年間ですが、一定の要件を満たすと最大40年間まで可能です。昭和56年4月から開始されているので、制度創設当初から交付金を受けている場合は、最長で平成32年度末に交付期間が終了するという考え方になります。

そのため、発電量の減少か、新規開発がない場合、交付金額は減少していきます。一方、新規開発がある場合には交付額が増えます。

再生可能エネルギーとしての水力発電が見直されている中で、県内ではどのような動向になっているのかを見てみました。

### ■県内47市町村に交付

電源立地交付金は、現在44都道府県が受けており、その上位は原発立地県が占めています。

長野県は、大型の水力発電所が多く立地し、中部電力や県営ダムをはじめ、東京電力、関西電力、東北電力など遠方の電力会社も県内に水力発電所を設置しています。そのため、電源立地交付金を受けている市町村は多く、令和2年度決算でみると47市町村で約6億円になります（表1）。

金額のトップ3は、1位：松本市、2位：大桑村、3位：木曾町で、3市町の合計142,691,000円は全県の約4分の1（23.7%）に相当します。

県内の交付金額の推移を、原発事故前の2010年を100として見る、2020年は81.3と18.7ポイント減少しています。

電源種別の電力供給量に占める割合（表2）を見ると、福島第一原発事故以来原子力が大幅に減少したものの、その代替は火力（特に石炭とLNG）が担っていることがわかります。水力は微増で、太陽光は増えたものの、再生可能エネルギー全体では殆ど増えていません。いまだに既存の水力発電を有効利用する方向には働いていません。

一覧表：長野県内市町村電源立地地域対策交付金の推移（単位：円）										
市町村名	2010(H22)		2014(H26)		2020(R2)		金額 上位	増率 上位	減率 上位	第三者評価 機関の有無
長野市	45,300,000	100.0	30,200,000	66.7	30,200,000	66.7	6		2	
松本市	71,400,000	100.0	55,675,000	78.0	55,570,000	77.8	1			
上田市	8,532,000	100.0	6,000,000	70.3	6,000,000	70.3				
飯田市	22,452,390	100.0	23,028,000	102.6	22,974,000	102.3	8	5		
小諸市	5,200,000	100.0	4,810,000	92.5	4,543,000	87.4				
伊那市	15,400,000	100.0	10,267,000	66.7	10,267,000	66.7			2	
駒ヶ根市	4,500,000	100.0	4,619,000	102.6	4,607,000	102.4		4		
大町市	54,500,000	100.0	40,236,000	73.8	36,594,000	67.1	4		13	
飯山市	22,400,000	100.0	14,933,000	66.7	14,933,000	66.7			2	
茅野市	4,500,000	100.0	4,400,000	97.8	4,400,000	97.8				
佐久市	13,500,000	100.0	9,000,000	66.7	9,000,000	66.7			2	
東御市	9,600,000	100.0	6,400,000	66.7	6,400,000	66.7			2	
安曇野市	15,700,000	100.0	11,071,000	70.5	10,651,000	67.8			12	
小海町	9,000,000	100.0	5,552,000	61.7	5,330,000	59.2			1	
南牧村	4,500,000	100.0	4,400,000	97.8	4,400,000	97.8				
南相木村	22,464,400	100.0	20,000,000	89.0	20,000,000	89.0	9			
佐久穂町	7,600,000	100.0	6,000,000	78.9	6,000,000	78.9				
軽井沢町	4,500,000	100.0	4,400,000	97.8	4,400,000	97.8				
御代田町	4,500,000	100.0	4,400,000	97.8	4,400,000	97.8				
長和町	4,500,000	100.0	4,400,000	97.8	4,400,000	97.8				
飯島町	4,500,000	100.0	4,400,000	97.8	4,400,000	97.8				
中川村	9,000,000	100.0	6,000,000	66.7	6,000,000	66.7			2	
宮田村	5,100,000	100.0	4,400,000	86.3	4,400,000	86.3				
松川町	6,100,000	100.0	5,790,000	94.9	5,562,000	91.2				○
阿南町	13,200,000	100.0	13,230,000	100.2	13,225,000	100.2		7		○
阿智村	10,800,000	100.0	7,200,000	66.7	7,200,000	66.7			2	
平谷村	4,500,000	100.0	4,400,000	97.8	4,400,000	97.8				
根羽村	4,500,000	100.0	4,400,000	97.8	4,400,000	97.8				
下條村	4,500,000	100.0	4,400,000	97.8	4,400,000	97.8				
売木村	4,500,000	100.0	4,400,000	97.8	4,400,000	97.8				
天龍村	32,400,000	100.0	33,399,000	103.1	33,393,000	103.1	5	3		
泰阜村	12,200,000	100.0	10,056,000	82.4	9,945,000	81.5				
大鹿村	6,300,000	100.0	5,393,000	85.6	6,326,000	100.4		6		
上松町	15,300,000	100.0	16,006,000	104.6	15,990,000	104.5		2		
南木曾町	32,800,000	100.0	29,117,000	88.8	29,524,000	90.0	7			
王滝村	20,300,000	100.0	18,985,000	93.5	18,941,000	93.3	10			
大桑村	50,000,000	100.0	49,055,000	98.1	48,388,000	96.8	2			
木曾町	58,100,000	100.0	38,733,000	66.7	38,733,000	66.7	3		2	
木祖村	4,500,000	100.0	4,400,000	97.8	4,400,000	97.8				
生坂村	9,700,000	100.0	6,467,000	66.7	6,467,000	66.7			2	
白馬村	4,500,000	100.0	4,400,000	97.8	4,400,000	97.8				○
小谷村	18,100,000	100.0	15,264,000	84.3	12,429,000	68.7			14	
山ノ内町	8,085,000	100.0	8,122,000	100.5	7,963,000	98.5				
木島平村	4,500,000	100.0	4,400,000	97.8	4,400,000	97.8				
野沢温泉村	22,400,000	100.0	14,933,000	66.7	14,933,000	66.7			2	
信濃町	9,700,000	100.0	8,274,000	85.3	7,135,000	73.6				
栄村	13,700,000	100.0	14,660,000	107.0	14,545,000	106.2		1		
47市町村	739,333,790	100.0	610,075,000	82.5	601,368,000	81.3		7	14	3

※資源エネルギー庁HP、金額は「電源立地地域対策交付金を活用した事業概要の公表についてより、  
第三者評価機関の有無は「電源立地地域対策交付金を活用した事業の評価報告書」より

表2：発電種別供給割合の推移

発電種類	2010年 (H22)	2019年 (R1)	差
原子力	25.1	6.2	-18.9
火力(石油)	8.6	6.8	-1.8
火力(石炭)	27.8	31.8	+4.0
火力(LNG)	29.0	37.1	+8.1
水力	7.3	7.8	+0.5
太陽光	0.3	6.7	+6.4
地熱	0.2	0.2	+0.0
バイオマス	1.3	2.6	+1.3
風力	0.3	0.7	+0.4

※供給量に占める割合。資源エネルギー庁HPより

### ■7市町村で増加

市町村別にみると減少幅に違いが見られます。

2020年度は、2010年度との比較で、7市町村で増加となりました。多い順に、①栄村、②上松町、③天龍村、④駒ヶ根市、⑤飯田市、⑥大鹿村、⑦阿南町です。

傾向として、県南部が多く、浜岡原子力発電所が廃止となった中部電力が水力を稼働させざるを得ない状況が伺えます（栄村にも中部電力の発電所があります）。

### ■14市町村では3割以上減少

一方、14市町村では、2010年度との比較で3割以上減少しています。

小海町の減少率（指数59.2）が最も大きく、金額にして367万円減少となっています。大町市の場合は、「ダムのまち」と唄われるように、従来交付金額が大きかったため、この10年間の減少率（指数67.1）で約1,800万円が減少しています。大町市内には東京電力の2つの揚水式発電所があります。揚水式発電は、電力需要が落ちる深夜も高レベルで発電し続ける原発との調整装置で、これら2つの揚水式発電所は、福島第一原発6・7号機とセットで整備されたと言われています。実際、福島第一原発の事故後、しばらく揚水発電は停止していました。そうした影響が交付金の減少に現れた可能性があります。また、同様の傾向が他の揚水発電所がある自治体にも見られます。

表3：活用種別措置金額（全県、令和2年度）

措置名	金額(千円)	%
公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	208,831	34.4
地域活性化措置	397,537	65.6
合計	606,368	100.0

表4：上位5市町村の措置事業の内容（令和2年度）

市町名	種	事業名ないし実施場所	金額(千円)
松本市	地	入山辺保育園運営事業	6,000
	地	波田地区保育サービス	21,570
	地	梓川地区保育サービス	28,000
	計		55,570
大桑村	地	保健センター運営事業	8,388
	公	村民体育館屋根改修	35,000
	公	ジョギングハウス改修	5,000
	計		48,388
木曾町	公	町道木曾駒線2号改修	14,000
	地	保育所運営事業(4所)	24,733
	計		38,733
大町市	地	保育所運営事業	36,594
	計		36,594
天龍村	公	村道天龍川線法面工事	8,000
	公	村道万城線法面工事	8,000
	公	小型動力ポンプ付積載車	8,000
	地	天龍保育所運営事業	9,393
	計		33,393

公:公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置  
地:地域活性化措置

### ■交付金の使われ方

交付の対象となる事業は、地域の活性化を図ることを目的として実施する、公共用施設の整備、地域活性化事業等となっています。

かつては、水力発電施設周辺地域交付金（昭和56年度から）と呼ばれていて、平成15年にその他5つの交付金と統合されて「電源立地地域対策交付金」となりました。また、市町村合併の動向を踏まえて、交付対象地域も水力発電所周辺地域から市町村全域に拡大されました。

交付金が措置される対象の事業には大きく2つの種類があります。ひとつが、いわゆるハード系

で、公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等にあてられるものです。平成15年以降は、新設だけではなく、維持補修や維持運営にも充当できるように改良されています。もうひとつは、いわゆるソフト系で、地域活性化という大きなくくりで該当する様々な事業が対象となります。県内では、保育所運営費や福祉サービスの提供等に充当している市町村が多く見られます。県内では、前者が約37%、後者が約63%となっており、ソフト事業への充当が多いことがわかります(表3)。

参考に、具体例として、2020(R2)年度の交付額上位5市町村における措置事業について事業名称と措置費を一覧にしました(表4)。

大町市でも、以前は、ポケットパークや公衆トイレなど、電源立地交付金という「ハコモノ」のイメージを多くの市民が持っていると思いますが、近年では保育所運営費に充てられています。

### ■制度のあり方と運用にチェックを

電源立地交付金は、外発型開発の見返りとして措置されているものです。かつてハコモノ主義が地元維持上の負担となっているとの批判を受けて、ソフト事業にも使えるようになりました。電源地域は中山間地が多いので、この交付金は貴重な財源です。合併による広域化後、旧町村の需要に込んでいるのかのチェックは必要です。

また、制度としては、中央の電力需要を支える装置として働いているという本質に変わりはありません。制度上の課題についても議論を重ねていく必要があると思います。

### ■2020年度分より評価システムを開始

国の方でも、2020年度分より、交付金を受けている市町村からの「評価報告書」を公開しています。そこでは、電源立地交付金を何に使い、どのような成果があったかを客観的な既述で記載することが求められています。さらに、第三者からなる機関による評価を行っているかどうかを記載する欄が設けられています。

長野県内の市町村からの評価報告書をみると、第三者からなる機関で評価を行っているのは3町村(松川町・阿南町・白馬村)のみでした。これ

ら3町村では既存の行政評価委員会(松川町)、行政総合検証委員会(阿南町)、総合計画等評価委員会(白馬村)に公募委員などが加わっていることを位置付けています。

### ■注目される今後の動向

2050年カーボンニュートラルの政策により、再生可能エネルギーの開発圧力が高まっています。しかし、急激かつ大規模に太陽光や風力の発電を広げた場合、環境破壊につながる可能性があります。既存の水力発電所の有効利用や、自然への負荷が相対的に少ない水路式の中小規模の水力発電所の開拓などにより、ベース電源(1日通してある一定以上の需要を賄う電源)としての役割を担うことが期待されます。

長野県内では、最近になって、新たな中小水力発電の開発が活発になっています。昨年7月には黒川発電所(170kW、宮田村)が稼働し、今年6月には清内路発電所(5,600kW、阿智村)が稼働予定です。また、県も県営の水力発電所を造設する計画であり、今後の動きが注目されます。それに伴い電源立地交付金(再生可能エネルギーでは水力と地熱のみが対象)にも変動が見込まれます。

今後も電源立地交付金の動向に注目していきたいと思います。(かさぎ・ひろお)

### ◀前号の訂正▶

先月お送りした「一覧表：長野県内市町村における国調人口と将来推計人口の動向」のうち、上田市の国調2000年人口に誤りがありました。訂正してお詫び申し上げます。修正版を下記のサイトの「資料庫」に公開しました。

#### エクセルデータを入手できます

<https://www.jichiken.jp/nagano/>

「研究所だより」に掲載した県内市町村を対象にした調査のデータをダウンロードできます。

### 研究所だより 第176号

発行日：2022年1月24日

発行者：長野県住民と自治研究所(担当：傘木宏夫)

事務局：NPO地域づくり工房

長野県大町市仁科町3302(〒398-0002)

Tel&Fax.0261-22-7601 E-Mail:jitiken@omachi.org

郵便振替口座 00570-1-80805 長野県住民と自治研究所